



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ヤマザキ 上場取引所 東
コード番号 6147 URL <https://www.yamazaki-iron.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和
執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 今場 浩和 TEL 053-433-1200
総務部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	645	3.8	0	—	7	—	△1	—
2024年3月期第1四半期	621	△16.7	△48	—	△34	—	△37	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 41百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.33	—
2024年3月期第1四半期	△8.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,819	1,345	35.2
2024年3月期	3,733	1,348	36.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,345百万円 2024年3月期 1,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,300	13.5	6	—	0	—	△10	—	△2.25
通期	3,000	20.2	50	—	30	—	10	—	2.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	4,579,000株	2024年3月期	4,579,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	141,750株	2024年3月期	141,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	4,437,250株	2024年3月期1Q	4,437,251株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の下振れ懸念や円安、物価の上昇等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は6億4千5百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益0百万円（前年同期は営業損失4千8百万円）、経常利益7百万円（前年同期は経常損失3千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千7百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

輸送用機器事業につきましては、販売先による生産調整の影響からの回復により、国内外における販売が増加し、売上高は3億4千万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が減少し、売上高は3億4百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、38億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して8千6百万円の増加となりました。

流動資産は、20億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、17億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して9千1百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、20億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千6百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの買掛金及び前受金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、4億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千3百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、13億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したものの資本剰余金が減少したこと等によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の36.1%から35.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、工作機械事業における個別受注型の業務において新型コロナウイルスの世界的感染拡大等を端緒としたサプライチェーンの混乱等を背景に、顧客の操業及び投資スケジュールの変更といった外部要因等により十分に受注を伸ばせなかったことから営業赤字となっております。また、輸送用機器事業においては、販売先による生産調整の影響により売上が減少し、前連結会計年度において営業赤字となっております。

この結果、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益が黒字化しているものの本格的な業績回復に至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、原材料や仕入価格の上昇に伴う一部販売製品への価格転嫁による増収、役員報酬及び管理職の賞与等の減額並びに人員の適正化や再配置による固定費の圧縮、原価管理の精度向上による受注損失の減少等により、収益性が大きく改善しその結果、前連結会計年度の第4四半期及び当連結会計年度の第1四半期では営業利益の黒字化を達成し、回復の兆しが見えております。

セグメント別では、工作機械事業においては、従来からの専用工作機械については引き続き原価管理に注力し、原価率の改善に取り組んでまいります。また、新たに取り組んでいる半導体製造装置については受注が順調に推移しており、収益拡大につながる見込みです。輸送用機器事業においては、従来の二輪車量産部品に加えて、自動車量産部品の受注増加により、収益規模を拡大するとともに、価格転嫁の効果とあいまって原価率もさらなる改善に取り組んでまいります。これらの効果により、当連結会計年度では各セグメントおよび当社グループ全体として営業利益の黒字化を達成できる見込みです。

なお、当第1四半期連結累計期間末において現金及び預金9億4千6百万円を保有しており、主要取引銀行との間での特段の財務制限条項等はなく当座貸越契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については十分に確保しており、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,339	946,276
受取手形及び売掛金	521,184	377,305
電子記録債権	166,839	243,844
製品	37,075	43,054
仕掛品	197,704	329,431
原材料及び貯蔵品	110,616	118,796
その他	42,467	34,303
流動資産合計	2,098,226	2,093,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,195	246,393
機械装置及び運搬具(純額)	208,683	240,012
土地	779,910	779,910
その他(純額)	166,655	211,852
有形固定資産合計	1,390,444	1,478,167
無形固定資産	33,136	33,461
投資その他の資産		
投資有価証券	131,522	138,643
その他	96,775	92,923
貸倒引当金	△16,268	△16,268
投資その他の資産合計	212,030	215,298
固定資産合計	1,635,612	1,726,927
資産合計	3,733,839	3,819,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,198	183,965
短期借入金	1,689,980	1,634,979
リース債務	906	14,714
前受金	—	23,925
未払法人税等	13,277	5,119
賞与引当金	26,253	17,461
受注損失引当金	14,539	13,282
その他	121,355	145,281
流動負債合計	1,992,511	2,038,728
固定負債		
長期借入金	146,672	136,673
リース債務	2,947	55,648
退職給付に係る負債	165,726	161,768
長期末払金	21,623	21,623
資産除去債務	37,731	39,748
その他	17,657	20,149
固定負債合計	392,358	435,611
負債合計	2,384,869	2,474,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,195	972,195
資本剰余金	239,487	195,114
利益剰余金	166,889	165,404
自己株式	△85,053	△85,053
株主資本合計	1,293,518	1,247,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,882	41,876
為替換算調整勘定	18,569	56,063
その他の包括利益累計額合計	55,451	97,939
純資産合計	1,348,969	1,345,600
負債純資産合計	3,733,839	3,819,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	621,739	645,505
売上原価	534,066	514,320
売上総利益	87,673	131,184
販売費及び一般管理費	135,794	131,030
営業利益又は営業損失(△)	△48,121	154
営業外収益		
受取利息	4,468	2,393
受取配当金	1,228	1,799
為替差益	10,937	1,363
その他	1,675	6,149
営業外収益合計	18,310	11,706
営業外費用		
支払利息	4,074	4,807
その他	131	0
営業外費用合計	4,205	4,807
経常利益又は経常損失(△)	△34,016	7,053
特別利益		
固定資産売却益	329	—
特別利益合計	329	—
特別損失		
固定資産売却損	—	4,770
特別損失合計	—	4,770
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,686	2,283
法人税、住民税及び事業税	2,915	3,402
法人税等調整額	1,080	365
法人税等合計	3,995	3,768
四半期純損失(△)	△37,682	△1,485
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,682	△1,485

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△37,682	△1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,359	4,994
為替換算調整勘定	△5,728	37,493
その他の包括利益合計	14,631	42,488
四半期包括利益	△23,050	41,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,050	41,003

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	309,278	312,461	621,739	—	621,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,631	6,631	△6,631	—
計	309,278	319,092	628,371	△6,631	621,739
セグメント損失(△)	△14,880	△35,494	△50,374	2,253	△48,121

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	340,666	304,838	645,505	—	645,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,482	6,482	△6,482	—
計	340,666	311,320	651,987	△6,482	645,505
セグメント利益又は損失 (△)	8,548	△9,033	△484	639	154

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	33,550千円	38,913千円